

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	法学研究科
大項目	4 教育研究組織 (研究科)
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 前期課程エキスパートコースの4つのプログラム(法律実務・公共政策・国際関係・自由研究)および2010年度より導入するビジネス法務の教育体制を点検・充実する。	→「各プログラム開講科目に関するアンケート調査の実施(教員・学生対象)」「学生の履修状況(他研究科・他大学履修を含む)と新規開講必要科目についての拡大大学院問題検討委員会における定期的検討」「複数プログラム共通科目導入の是非についての検討(2010年度)」「各年度における検討の進捗状況についての研究会委員長への報告」	B	B	B	B	B
2. 前期課程の教育目標と教育研究組織との適合性を年度ごとに検証する。	→「前期課程の教育目標と5プログラム制との適合性を検証するための拡大大学院問題検討委員会の定期的開催」「プログラム間の教育実施体制を調整するためのプログラム調整委員会設置の是非についての検討(2010年度)」「各年度における検討状況と改善結果についての研究科委員会への報告」	B	B	B	B	B

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2010年度よりビジネス法務プログラムを新設し、5プログラム化が実現した。既存プログラムでは法律実務プログラムに新任教員を迎え、継続客員教員との実質2名により指導となりリサーチ・ペーパーの指導体制が強化された。また、ビジネス法務プログラム強化のため税法を複数プログラム共通開講とすることが決定し、2014年度のカリキュラム変更を行った。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 各プログラムの充実により、従来研究者養成が中心であった大学院博士前期課程で高度職業人養成のエキスパートコースが定着しつつある。学部学生の就職状況が改善しつつある中、入学者の激減が予測されたが、歯止めはかかっている。ビジネス法務プログラムの充実は手をつけたばかりであるが、今後学生への広報も含め工夫する必要がある。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か エキスパートコースの定着と共に、演習以外の科目ではアカデミック・コースの学生との共通教育となる等、指導教員の負担も増大しつつある。今後の改善のために教員アンケートで問題点を洗い出す必要があるだろう。複数プログラム共通科目の導入については、各プログラムの充実のためにさらに検討をすすめたい。	☆
		その他	
			☆
目標2	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 計画初年度より学生アンケートで検証を行ってきた。2012年度からはアンケート後に院生代表と大学院FD協議会で意見交換を行うようになり、2013年度からはプログラム別にアンケートを実施、大学院FD協議会も拡充しプログラム別に院生を集め課題を検討するようになった。アンケート結果、大学院FD協議会での検討結果は研究科委員会に報告している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 当初、プログラム別の課題を検討するための拡大大学院問題検討委員会が設けられ、日常の運営のための大学院運営委員会が設けられたが、運営委員会がプログラム別の組織でないために機能しにくく、他方、日常の運営や緊急の要件については学部長室委員会に頼らざるを得ない事態となった。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 上記問題点を改善するために、2014年度以降は、大学院運営委員会を元の大学院問題検討委員会に戻すと共に各プログラムから選出されるように工夫することで、各プログラム代表を中心に構成される組織に衣替えした。他方、日常の運営は研究科委員長、研究科副委員長、研究科委員長補佐が学部長室委員会の中で行うこととなった。	☆
		その他	
			☆
備考			☆